

陳情書

氏名	
住所	鴨川市 鴨川市 鴨川市 鴨川市 鴨川市
電話	

ご連絡いただければ、
いただきにあがります。
電話 7095-2923
FAX 7095-2923

高すぎる国保税・1世帯2万円の引き下げを

一、国民健康保険税を引き下げてください。

鴨川市長 本多利夫様

キリトリ

日本共産党は、保険証の取り上げをやめさせ、国保税の引き下げ、減免措置の充実などで、誰でも安心して医療が受けられるよう全力をあげます。
ぜひ署名にご協力ください。

日本共産党 鴨川市議会議員
滝口久夫



下の表のように鴨川市の国保会計の積立金（財政調整基金）残高は、近隣市と比べて多額になっています。
このうち、2億円を活用するだけで、一世帯2万円以上の引き下げ（国保世帯約8千8百）は、十分可能です。
日本共産党がみなさんにお願したアンケートには、「健康保険料が高く、生活を圧迫している」「本当に高い。引き下げてほしい」「年金生活者の事を考えて、もっと減額してほしい」など、国保税にたいする、切実な声がよせられています。

平成16年度末の国保会計基金保有額

鴨川市	5億 987万円
勝浦市	0万円
館山市	1億 2,143万円
富津市	2億 441万円
君津市	3億 875万円
木更津市	1億 3,899万円
袖ヶ浦市	3億 8,611万円

国保会計の基金残高は5億円以上

近隣市と比べて多すぎる
基金の一部で引き下げを

鴨川市の1人あたりの国保税は年間約7万3千円、介護保険料約2万2千円を合わせると9万5千円にもなります。いま深刻な不況で国保税を滞納する世帯が急増し、保険証の取り上げなどの制裁措置が全国に広がっています。鴨川市でも、保険証の取り上げ375世帯、短期保険証400世帯（平成17年6月）に上ります。命にかかわる保険証の取り上げをやめさせ、国保税の引き下げや減免措置を充実させて、誰もが安心して医療を受けられるようにしましょう。

鴨川民報

2006年2月号外
発行 日本共産党鴨川支部
電話 7095-2923

日本共産党鴨川支部の政策・見解を紹介します。ご意見感想をお寄せ下さい。